

企業会計 (連結決算) 9 回目

オムロンエクスパートリンク
圓井

2020 - 12 - 9

企業活動と税金について理解する

1. 企業（法人）の税金の種類
法人税、都道府県民税、市町村民税、事業税、
固定資産税、都市計画税、償却資産税、事業所税、
消費税など
2. 会計の利益と法人税法上の利益の違い
益金算入・不算入、損金算入・損金不算入
税金による企業行動の誘導（交際費、試験研究費）
3. 消費税の処理
仕入時に支払、売上時に預かり、差額の納税

1. 企業（法人）が支払う税金はどのようなものがありますか？

法人税、都道府県民税、市町村民税、事業税、固定資産税、都市計画税、償却資産税、事業所税、消費税など

2. 当期純利益と所得金額に差異が出る理由は何ですか？

国の施策や課税の公平性を図るなどの目的で、益金算入・益金不算入
損金算入・損金不算入の調整項目が発生するため

3. 当期純利益800百万円、損金不算入5百万円、益金不算入2百万円の場合
所得金額はいくらになりますか？

所得金額 = 当期純利益800百万円 - 2百万（所得減） + 5百万円（所得増）
= 803百万円

4. 消費税の課税対象取引と判定される4つの要件は何ですか？

- ①日本国内で行われる取引、②事業として行われる取引
- ③有償で行う取引、④資産の譲渡、資産の貸付け、役務の提供

Q 1 : 日本の法人税は欧米の国と比べて高いということですが、法人税の低い欧米の国は、何から主に税収を得ているのでしょうか。やはり、消費税でしょうか。

その場合、社会保障が日本より充実しているように思うのですが、それでも日本は法人税を下げて、消費税を上げていくべきなのでしょうか。会社ばかり儲かって、年金暮らしの人たちは年々生活費が削られて、格差が広がるような不安があります。

Q 2 : 前回のに関する質問になるのですが、500円の商品を、ポイント300円分と現金200円で売った場合、売り主の仕分けは、

**（借方）ポイント300 （貸方）売上500
現金200**

となるのでしょうか。「ポイント」という負債の勘定科目を使うのでしょうか。

Q3 10ページの益金不算入、損金算入、損金不算入の説明が急に難しくなり理解が出来ませんでした。簿記を学ばれている方はもう理解されていると思いますがもう一度教えていただけませんか。申し訳ございません。

Q4 消費税には輸出企業向け還付金制度があるようです。これは輸出企業にとっても良い制度だと思います。輸入の場合にも、何かメリットになる制度はありますか？

Q5 輸出取引の場合、消費税は免除になるとのことですが、消費税以外に、輸出取引に係る税金はあるのでしょうか？また免除を受けるために必要な手続きはどういうことをするのでしょうか？

税金の種類

税金の種類		企業（法人）
国税 （国に納める税）	所得課税 ・・・利益に応じて税金を負担させること	・法人税：法人税、地方法人税
地方税 （地方自治体に納める税）		・住民税：都道府県民税・市町村民税 ・事業税：事業税、 地方法人特別税

$$\text{実効税率} = \frac{\text{法人税率} \times (1 + \text{地方法人税率} + \text{住民税率}) + \text{事業税率} + \text{地方法人特別税率}}{1 + \text{事業税率} + \text{地方法人特別税率}}$$

地方法人特別税とは

- ・地方間の税収の偏りを是正するため事業税の一部を分離して導入された税
- ・事業税と併せて申告納付するが、**国税**である（地方自治体から国に払い込まれ、再分配される）

※令和元年9月30日までに開始する事業年度をもって廃止され、令和元年10月1日以後に開始する事業年度から**特別法人事業税**が創設された

C1 交際費の損金不算入や試験研究費の税額控除の仕組みにより、企業の活動を国や国民にとって望ましい方向へ導いているのが興味深いと思った。まだまだ海外（アメリカやヨーロッパ）と比べると研究の予算や環境は恵まれているとは言えないと聞きます。ノーベル賞を受賞されている日本人も研究の本拠地は海外言う方が多いので、日本でも研究開発がしやすい環境作りをぜひ支援していただきたいです

C2 税務会計と税務会計で利益に差異が生じるという部分が難しかった。個々の項目ごとにいずれかに算入・不算入を仕分けするのは煩雑なので統一した方が良いと思った。

C3 会計上利益を出しているのに、法人税払っな（または少ない）企業があるというニュースを目にすることがあり、一体どうなのか？ 思っておました。今回純利益と所得が違うということを習い、グループ会社で儲けた株の配当金収入が税務上は利益とならないためというも理由の一つだとわかりました。

C4 今回の授業内容は少々難しく感じました。会計上の利益と税法上の利益について、もう少し自分の中で理解が必要だと思います。

C5 企業の中間申告制度の説明で、消費税は「消費者から預かったお金」であるという前提を今さら再確認しました。

C6 益金、損金などの用語にも慣れず、難しく感じました。復習コーナーで再度学習したいです。

C7 法人税については、報道などで聞くことがあるが、詳しくは知らなかった。事業税と事業所税が違うことも初めて知った。また、課税対象になるものとそうでないものは、公平性を考えて設定されていることを知りなるほどと思った。交際費の例で事業規模により損金にあたる金額が違うことや、社会情勢によってその考え方に影響があること、税金が会社経営に影響があることにも興味を持った。問題2を考えて、講義で分かりにくかった差異の出方が分かったような気がする。

連結決算について理解する

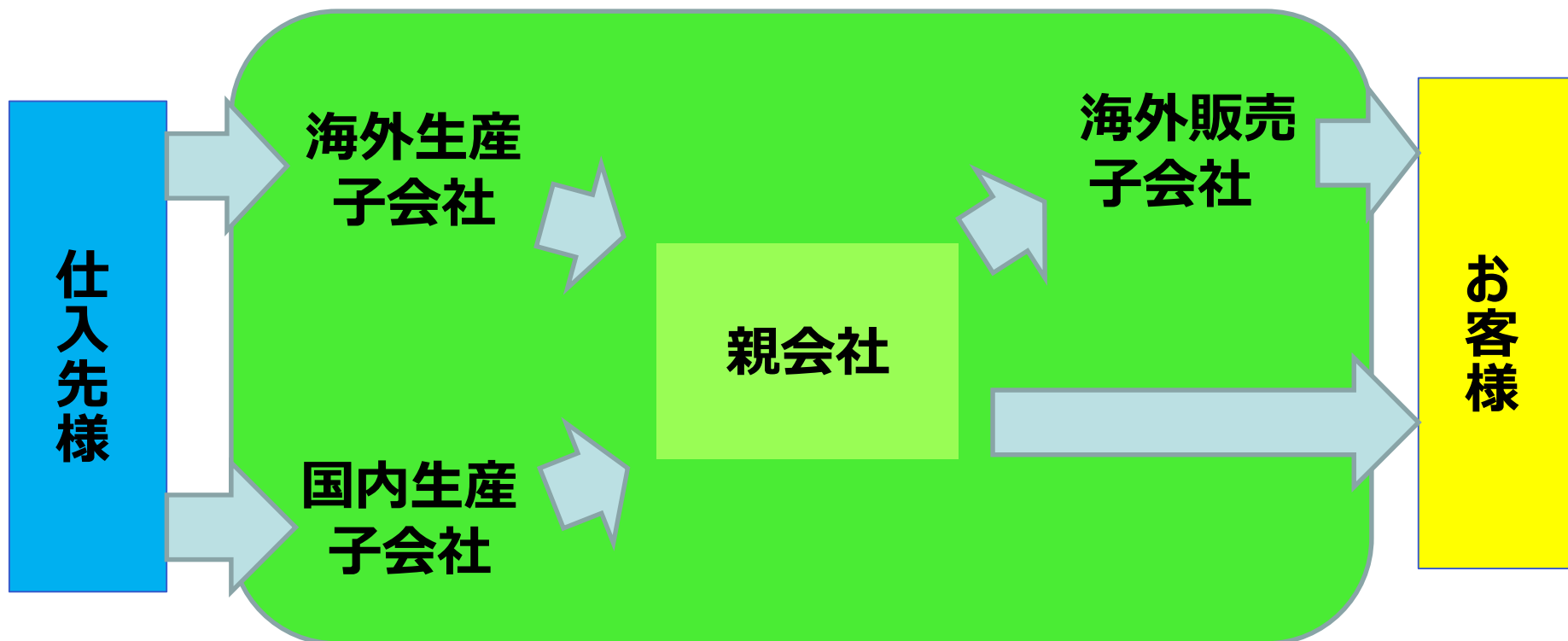
そのために

1. 連結決算の概念
2. 作成方法(単純に加算?)

を、理解しましょう。

連結決算とは、

連結決算とは、**支配従属関係**にある**2つ以上の企業**からなる**企業集団**を**単一の組織体**とみなして、**親会社**が**当該企業集団の財政状態、経営成績、キャッシュフロー**の状況を**総合的に報告**するために行う決算。



1. 各関係会社の決算書を作成する。
2. 各関係会社の決算書を科目毎に合計する。
(海外の関係会社を足し算するために使用する為替レート
B/S科目は期末日レート、
P/L科目は期中平均レート)
3. 連結決算調整を行う。
グループ間の取引をなかったものにする。

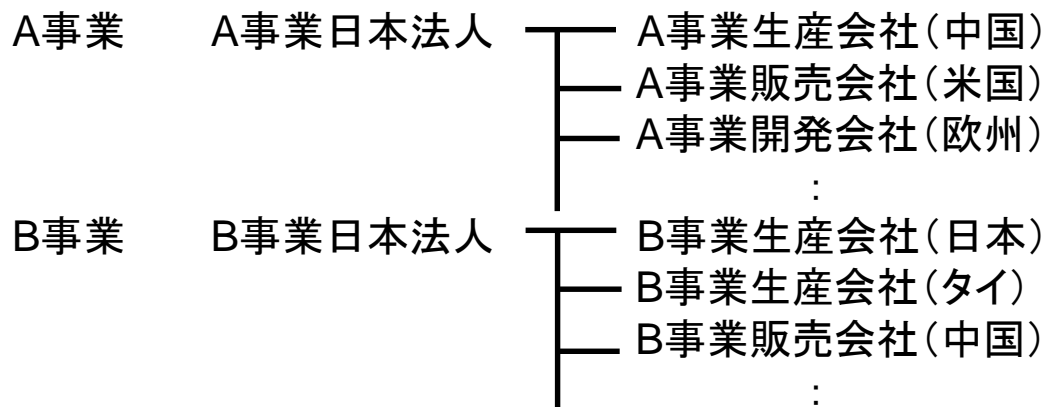
グループ間の取引を理解する（資本）

1. 資本構造（出資関係）

事業構造、税務上、資金面などの観点から、出資する法人を決める。

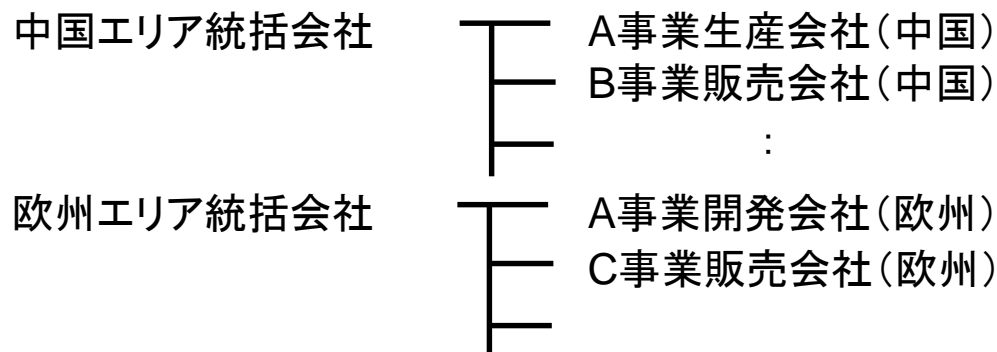
例えば、

1) 事業構造に合わせて（同一事業内で資本構造を構成）



事業毎に資金含め
完結。
一方、グループ全体の
資金効率低下。

2) 税務、資金面 Ex. 投資性公司（中国） 傘下企業からの配当金が非課税、 グループ内の資金管理



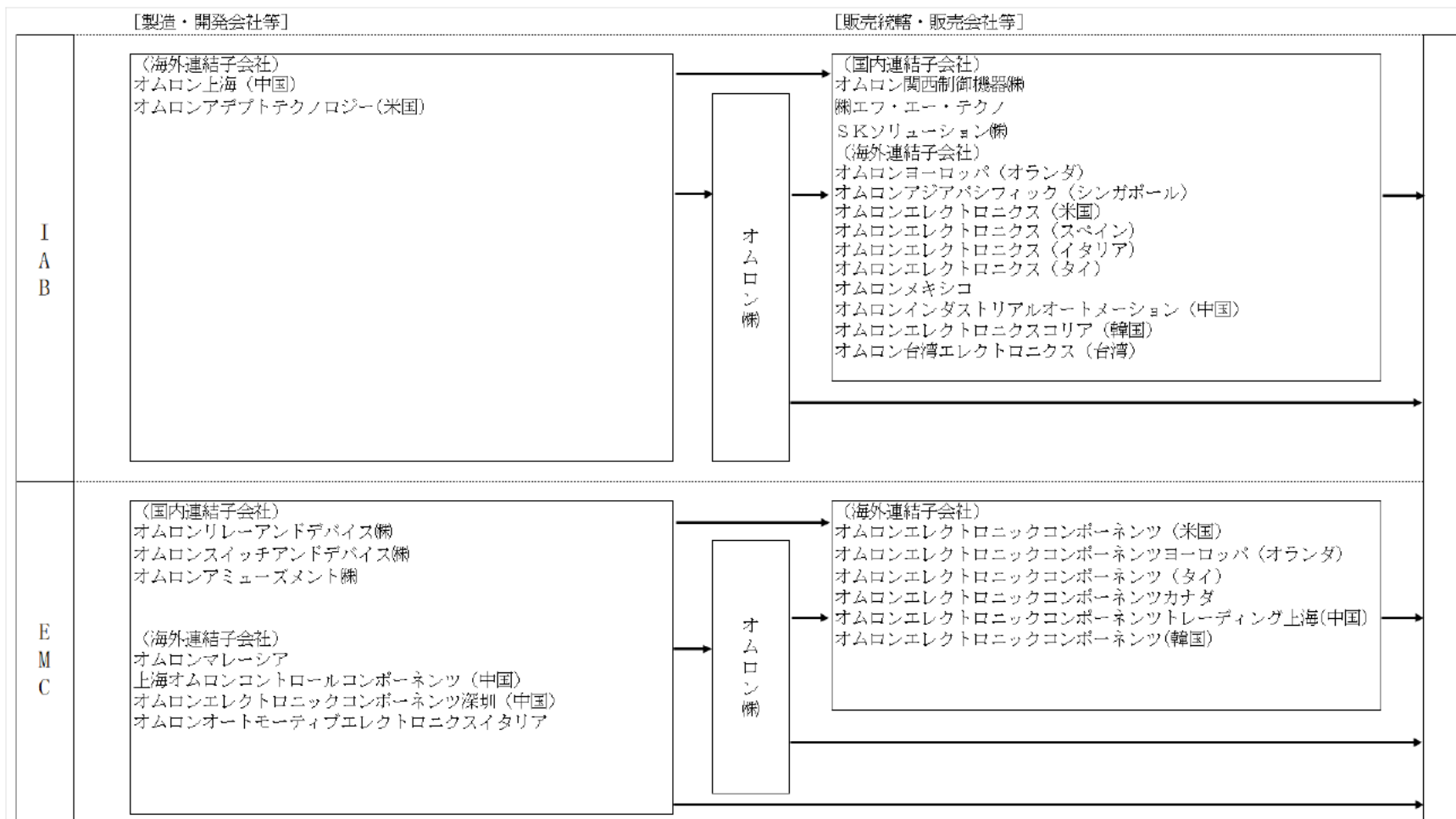
連結納税や資金の一
元管理が可能。事業
側の資金管理機能は
制約を受ける。

グループ間の取引を理解する（商流）

どこで生産し、どこで販売するのか、ものの流れ（商流）、お金の流れ（金流）

（事業系統図）

当グループにおける主要な関係会社は、概ね次の図のと通りの位置付けにある。なお、事業系統図内の矢印は、製品およびサービスの流れを示している。



1. 投資/資本 (支払/受取配当金)
2. 金融取引 (貸付金/借入金)
3. 売買取引 (仕入/売上)
4. 内部利益 (グループ会社との取引で発生した利益)

投資と資本（支払/受取配当金）

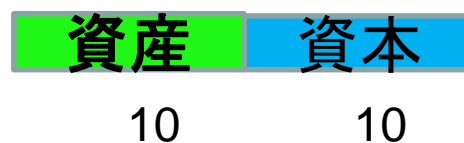
親会社が子会社を設立するために、資本金を出資。

親会社



子会社株式 10 / 現預金 10

子会社



現預金 10 / 資本金 10

親会社
(連結)



資本金 10 / 子会社株式 10

連結すると

金融取引

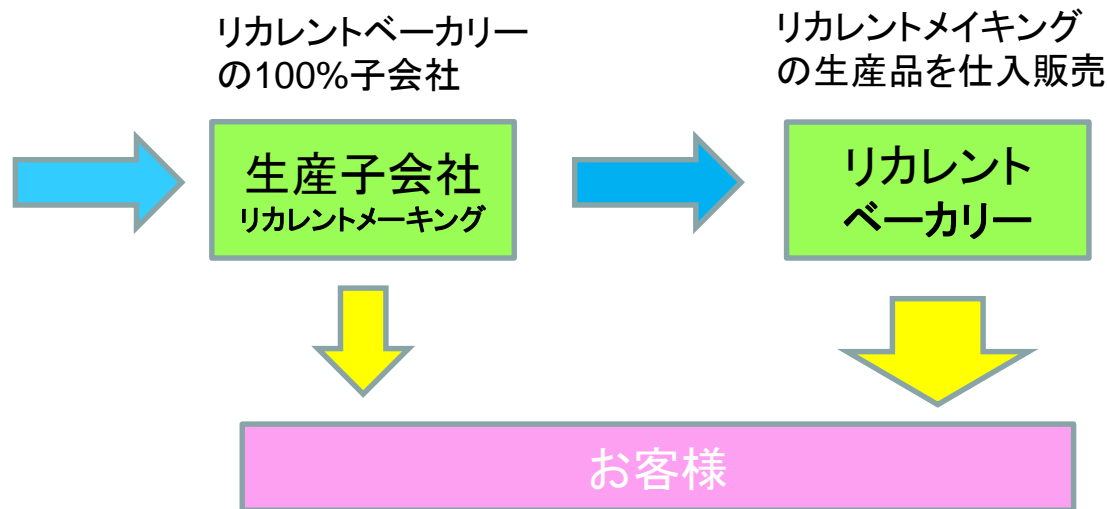
	親会社		子会社		連結	
親会社から子会社への貸付	子会社貸付金	現預金	現預金	親会社借入金		
期末処理			連結消去仕訳		親会社借入金	子会社貸付金
連結決算上の各科目残高					子会社貸付金	親会社借入金
利息の授受	現預金	子会社受取利息	親会社支払利息	現預金		
期末処理			連結消去仕訳		子会社受取利息	親会社支払利息
連結決算上の各科目残高					親会社支払利息	子会社受取利息

売買取引

親会社から子会社への売上	親会社		子会社		連結	
	子会社売掛金	子会社売上高	親会社仕入	親会社買掛金		
期末処理			連結消去仕訳		親会社買掛金 子会社売上高	子会社売掛金 親会社仕入
連結決算上の各科目残高					子会社売掛金 親会社仕入	親会社買掛金 子会社売上高

売上の増加に伴い町のお店だけでは手狭になってきたので、郊外に生産子会社を設立し、従来店舗での生産はすべて移管しました。生産子会社の周りにもお客様がいらっしゃるので、生産子会社でも小売りを行っています。

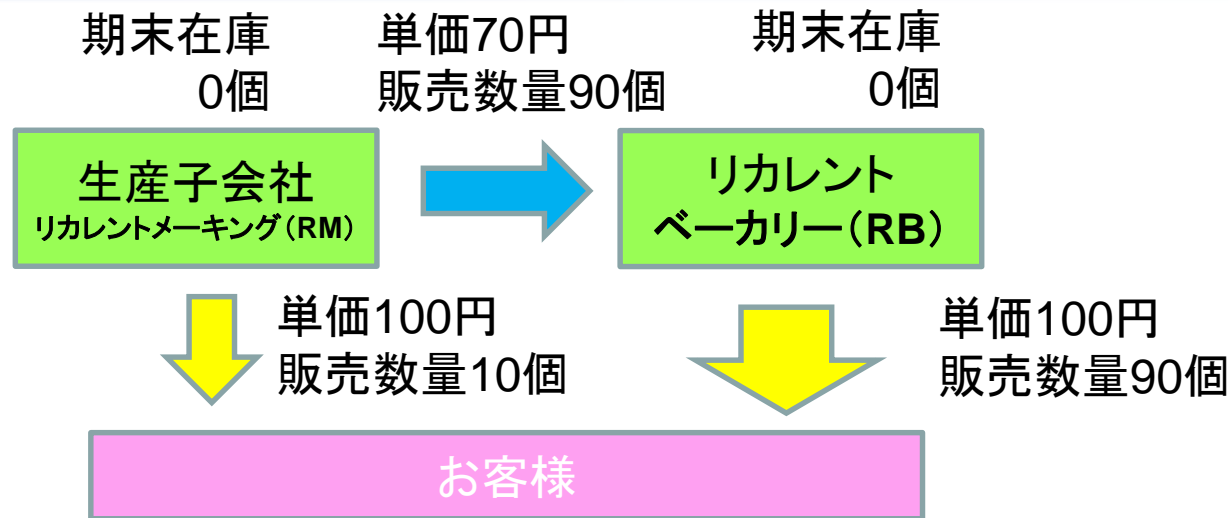
商流



リカレントグループの今期の取引とP/L

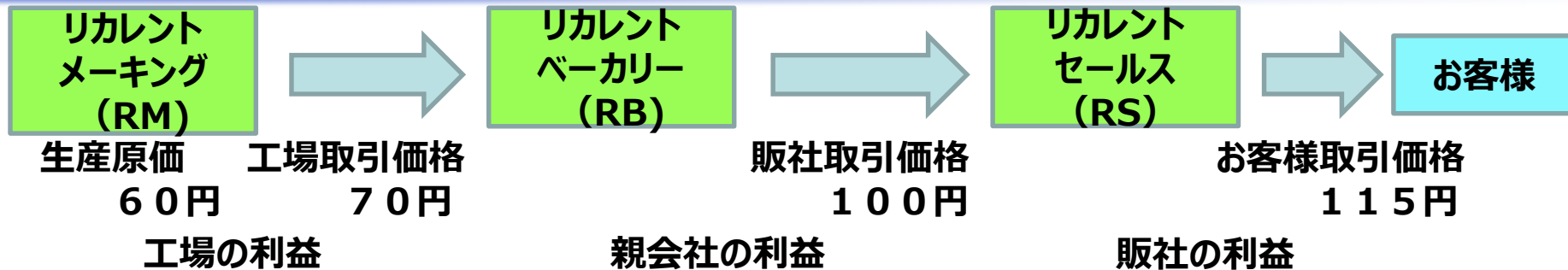
OMRON

オムロンエクスパートリンク株式会社



	RM	RB	調整	合計
第三者売上高	1,000	9,000		
親会社売上高	6,300	0		
売上高合計	7,300	9,000		
売上原価	6,000	6,300		
売上総利益	1,300	2,400		
販管費	1,000	1,500		
営業利益	300	900		

内部利益



0. 期首は、すべて在庫ゼロとする。

1. RM（生産子会社）は、生産数量 100個、すべてRB（親会社）に出荷
2. RB（親会社）は、RM（生産子会社）から購入した製品 100個のうち、80個をRS（販売子会社）に売り渡した。
3. RS（販売子会社）は、RB（親会社）から購入した製品 80個のうち、70個を 115円でお客様へ販売。

生産子会社在庫

生産数量	個
売却数量	個
在庫	個
在庫金額	円

親会社

購入数量	個
売却数量	個
在庫	個
在庫金額	円
個 ×	円

販売子会社在庫

購入数量	個
売却数量	個
在庫	個
在庫金額	円
個 ×	円

在庫に含まれる内部利益は、

工場は、原価で評価のため、内部利益＝ゼロ

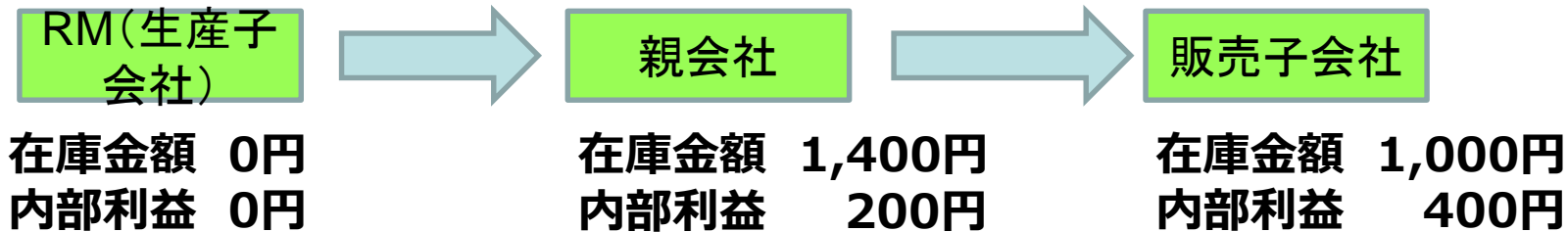
親会社の在庫には、円/個の内部原価が含まれる。
内部利益

$$= \text{円} \times \text{個} = \text{円}$$

販社の在庫には、円/個の内部原価が含まれる。
内部利益

$$= \text{円} \times \text{個} = \text{円}$$

内部利益



	生産		親会社		販売子会社		連結	
在庫金額	在庫(生)		在庫(親)		在庫(販)			
内部利益の消去					連結消去仕訳		売上原価	在庫(親)
							売上原価	在庫(販)
連結決算上の各科目残高							在庫(親)	
							在庫(販)	